

- 問1 1956年から1973年にかけての日本は、戦後の復興を成し遂げ、世界第2位の経済大国へと躍進した「高度経済成長」の時代にありました。この時期の初期にあたる1960年代に、池田勇人内閣が推進した政策の背景と内容として正しいものはどれですか。（2023年 長崎県公立入試 類似）
1. 地方と都市の格差を解消するため、高速道路や新幹線などの交通網を全国に広げる日本列島改造論を唱えた
 2. 国民所得倍増計画を掲げ、産業の近代化や社会資本の整備を推し進めた
 3. 石油危機の発生を受けて、経済の拡大よりも物価の安定を図る安定成長へ移行した
 4. バブル経済による景気過熱を抑えるため、金融の引き締めを強化した
- 問2 第二次世界大戦後の日本外交において、1951年にアメリカなど多数の国々と結んで日本の主権回復を達成した条約、1956年に国交を回復し日本の国際連合加盟を可能にした国、1972年に共同声明を出して国交を正常化した国の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2018年 愛知県公立入試 類似）
1. 日米安全保障条約 - ソ連 - 韓国
 2. サンフランシスコ平和条約 - ソ連 - 中国
 3. ポツダム宣言 - 中国 - 韓国
 4. サンフランシスコ平和条約 - 中国 - ソ連
- 問3 約二十年間にわたり高い成長率を維持した日本の高度経済成長が、一九七三年に終わりを告げ、その後の安定成長期へと移行する直接的な原因となった出来事はどれですか。（2017年 山口県公立入試 類似）
1. 不動産や株式の価格が実体経済を超えて異常に上昇したバブル経済の崩壊
 2. 先進五カ国によるプラザ合意の結果として進行した急激な円高
 3. 第四次中東戦争を背景に原油価格が高騰した石油危機（オイル・ショック）
 4. 朝鮮戦争の勃発に伴う軍需物資の注文が急増した朝鮮特需
- 問4 1960年代に進行したエネルギー資源の転換が、当時の地域社会や人口移動に与えた影響を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2021年 宮城県公立入試 類似）
1. 石油から石炭への回帰が起こったことで、北海道の炭鉱が活気づき、地方の過密化が新たな社会問題となった。
 2. 石油危機の発生により物価が急騰したため、政府は石炭産業を保護し、地方から都市への人口流入を抑制する政策をとった。
 3. 重化学工業の発展に伴って石炭の需要が過去最大となり、労働力不足を補うために都市部から地方への移住が推奨された。
 4. 安価な輸入石油の普及によって国内の炭鉱が次々と閉山し、職を失った多くの人々が札幌市などの都市部へ移住した。
- 問5 1970年代の日本の出来事について、その年表上の位置づけとして正しい説明はどれですか。（2020年 千葉県公立入試 類似）
1. 日中平和友好条約が締結されたのと同じ1978年に、現在の成田国際空港が開港した。
 2. 東京湾アクアラインが開通したのと同じ年に、日中平和友好条約が締結された。
 3. ヨーロッパ連合（EU）が発足したのと同じ年に、千葉県で新東京国際空港が開港した。
 4. 日中国交正常化が実現したのと同じ年に、千葉県で成田国際空港が開港した。
- 問6 1944年の統計では農地の約半分が「小作地（地主から借りている土地）」でしたが、1949年には農地の圧倒的多数が「自作地（自分の土地）」へと変化しました。このような劇的な変化が起こった歴史的な背景について述べた文として、正しいものを選択してください。（2016年 大阪府公立入試 類似）
1. 農地改革により、政府が地主から買い取った土地を、小作人が極めて安い価格で取得できる仕組みが作られたため。
 2. 都市部の人口が農村へ流入したことで労働力が過剰になり、土地の所有権が細分化されたため。
 3. 地主が自主的に土地を解放し、小作人と協力して近代的な農業経営を始めたため。
 4. 戦後のインフレーションにより、小作人が蓄えていた現金で地主から容易に土地を買い取ることができたため。
- 問7 第二次世界大戦後の日本の歩みにおいて、1951年に調印されたサンフランシスコ平和条約によって日本は独立を回復しましたが、沖縄は依然としてアメリカの統治下に置かれ続けました。その後、沖縄の施政権が日本に返還され、日本復帰が実現したのはいつのことですか。（2023年 徳島県公立入試 類似）
1. 1972年
 2. 1952年
 3. 1960年
 4. 1946年
- 問8 第二次世界大戦後の1951年、アメリカ合衆国で開催された平和会議に出席し、サンフランシスコ平和条約に調印して日本の主権回復を成し遂げた内閣総理大臣は誰ですか。（2026年 山形県公立入試 類似）
1. 吉田茂
 2. 岸信介
 3. 池田勇人
 4. 鳩山一郎
- 問9 1960年代から70年代にかけて、冷戦による対立が激化する中で行われた戦争について述べた文として、正しいものを選択肢から選んでください。この戦争では、南北に分裂していた国に対して、共産主義勢力の拡大を恐れたアメリカが大軍を派遣し、戦火が拡大しました。（2020年 岩手県公立入試 類似）
1. 湾岸戦争
 2. 朝鮮戦争
 3. ベトナム戦争
 4. 日露戦争
- 問10 1951年にサンフランシスコ平和条約が調印されたことで、日本はどのような立場となりましたか。最も適切な説明を選んでください。（2026年 和歌山県公立入試 類似）
1. 日ソ共同宣言によってソ連との国交が回復し、シベリア抑留者の帰国が完了した。
 2. 朝鮮戦争の軍需景気により、世界第2位の経済大国としての地位を確立した。
 3. 連合国による占領が解かれ、主権を回復して国際社会への復帰が認められた。
 4. 国際連合への加盟が正式に認められ、安全保障理事会の常任理事国となった。
- 問11 「冷たい戦争（冷戦）」における対立の構図に関する説明として、正しいものはどれですか。（2018年 北海道公立入試 類似）
1. アメリカを中心とする社会主義陣営と、ソ連を中心とする資本主義陣営が対立した。
 2. アメリカを中心とする枢軸国側と、ソ連を中心とする連合国側が対立した。
 3. アメリカを中心とする協商国側と、ソ連を中心とする同盟国側が対立した。
 4. アメリカを中心とする資本主義陣営と、ソ連を中心とする社会主義陣営が対立した。
- 問12 1955年にアジア・アフリカ会議（バンドン会議）が開催された当時の、世界情勢や会議の背景に関する説明として正しいものはどれですか。（2021年 佐賀県公立入試 類似）
1. アフリカの多くの国々が一斉に独立した「アフリカの年」にあたり、アフリカ諸国が主導して開催された。
 2. 冷戦が始まった直後の時期であり、アメリカを中心とする資本主義陣営の結束を固めることが最大の目的であった。
 3. 多くの国々が植民地支配を脱して独立し、自立した立場から国際社会における発言力を高めようとしていた。
 4. 日本の国際連合加盟が承認された直後であり、日本がアジアのリーダーとして各国を招集した。

答え合わせ・解説

問1	答え 2 国民所得倍増計画を掲げ、産業の近代化や社会資本の整備を推し進めた	池田勇人内閣は1960年に「国民所得倍増計画」を発表し、重化学工業化の推進や輸出の拡大、さらに道路や港湾などの公共投資を行うことで経済のパイを広げようとしてしました。この政策は、1950年代半ばから始まった高度経済成長をさらに確固たるものにし、実際には目標の10年を待たず、わずか数年で所得倍増に近い成果を上げることにつながりました。なお、安定成長への移行は1973年の石油危機以降、日本列島改造論は1970年代の田中角栄内閣によるものです。
問2	答え 2 サンフランシスコ平和条約 - ソ連 - 中国	日本は1951年に調印されたサンフランシスコ平和条約により、翌年に独立を回復しました。その後、1956年にソ連（ソビエト社会主義共和国連邦）との間で日ソ共同宣言を署名し、国交を回復したことでソ連の支持を得て国際連合への加盟が実現しました。さらに1972年には、田中角栄首相が訪中して日中共同声明に署名し、中国（中華人民共和国）との国交正常化を果たしました。韓国との国交正常化（日韓基本条約）は1965年の出来事です。
問3	答え 3 第四次中東戦争を背景に原油価格が高騰した石油危機（オイル・ショック）	一九七三年、中東で発生した戦争により原油価格が大幅に引き上げられました。エネルギー資源の多くを輸入に頼っていた日本は、激しい物価上昇（インフレーション）と景気後退に直面し、戦後初めて経済成長率がマイナスを記録しました。これにより、長らく続いた高度経済成長は終焉を迎えました。
問4	答え 4 安価な輸入石油の普及によって国内の炭鉱が次々と閉山し、職を失った多くの人々が札幌市などの都市部へ移住した。	エネルギーの主役が石油に代わったことで、採算が悪化した国内の炭鉱は閉山に追い込まれました。特に北海道などの産炭地域では、生活の基盤を失った人々が仕事を求めて周辺の主要都市である札幌市などへ移動したため、急速な都市化と産炭地の過疎化が同時に進行しました。
問5	答え 1 日中平和友好条約が締結されたのと同じ1978年に、現在の成田国際空港が開港した。	1978年は、外交においては「日中平和友好条約」が結ばれ、国内では「新東京国際空港（成田国際空港）」が開港した、現代史において非常に重要な年です。日中国交正常化（1972年）とは時期が異なります。また、ヨーロッパ連合（EU）の発足は1993年、東京湾アクアラインの開通は1997年であり、これらは1990年代の出来事です。
問6	答え 1 農地改革により、政府が地主から買い取った土地を、小作人が極めて安い価格で取得できる仕組みが作られたため。	戦後の農地改革では、不在地主（その土地に住んでいない地主）の全貸付地と、在村地主の制限を超える貸付地を政府が強制的に買い上げました。その後、小作人に非常に有利な条件で売り渡されたため、わずか数年のうちに小作地の割合が激減し、自作農が中心の社会へと塗り替えられました。これは「図の解説」にある統計上の変化の直接的な要因です。
問7	答え 1 1972年	サンフランシスコ平和条約の発効によって日本は主権を回復しましたが、沖縄や小笠原諸島はアメリカの施政権下に残されました。沖縄では日本への復帰を求める運動が激しくなり、1972年に佐藤栄作内閣のもとで日本への復帰が実現しました。日本国憲法の公布（1946年）や、サンフランシスコ平和条約の発効（1952年）よりもかなり後の出来事であることを把握しておく必要があります。
問8	答え 1 吉田茂	連合国による占領下にあった日本は、1951年にサンフランシスコ平和会議において、48か国との間でサンフランシスコ平和条約を締結しました。この時の内閣総理大臣が吉田茂であり、これによって日本は翌1952年に独立を回復し、国際社会への復帰を果たしました。なお、鳩山一郎は後の1956年に日ソ共同宣言に調印し、ソ連との国交回復を実現した人物です。
問9	答え 3 ベトナム戦争	第二次世界大戦後、資本主義陣営のアメリカと共産主義陣営のソ連が対立する「冷戦」が続く中で発生しました。ベトナムでは南北の政権が対立しており、アメリカは南の政権を支援するために大規模な軍事介入を行いました。しかし、戦争が長期化し、アメリカ国内でも激しい反戦運動が起きたことなどから、アメリカ軍は撤退し、最終的に北の主導で統一されました。
問10	答え 3 連合国による占領が解かれ、主権を回復して国際社会への復帰が認められた。	第二次世界大戦後、日本は連合国軍の占領下にありましたが、1951年にサンフランシスコ平和条約を結んだことで独立を果たしました。この際、同時に日米安全保障条約も調印されています。国際連合への加盟は1956年の日ソ共同宣言後であり、経済大国としての地位確立は1960年代後半の高度経済成長期以降の出来事です。
問11	答え 4 アメリカを中心とする資本主義陣営と、ソ連を中心とする社会主義陣営が対立した。	冷戦は政治・経済体制の違いによる対立でした。アメリカは自由競争を重視する資本主義、ソ連は計画経済を行う社会主義を採用しており、それぞれの体制を採る国々をまとめて西側陣営、東側陣営として対立しました。
問12	答え 3 多くの国々が植民地支配を脱して独立し、自立した立場から国際社会における発言力を高めようとしていた。	アジア・アフリカ会議は、植民地支配から独立した国々が中心となって開催されました。これらの国々は、米ソによる冷戦構造から距離を置き、反植民地主義や民族自決の重要性を世界に訴えました。なお、「アフリカの年」は1960年、日本の国際連合加盟は1956年であるため、1955年のこの会議とは時期が異なります。